

第7期第3回（令和8年度第1回） 横浜市子ども・子育て会議 青少年部会 会議録	
日 時	令和8年7月28日（火）13時30分から15時30分まで
開催場所	横浜市役所18階 なみき6～8会議室
出席者	津富部会長、萩原副部会長、島田委員、高杉委員、平森委員、辺見委員、宮村委員、三輪委員、梁田委員、横山委員
欠席者	矢尾委員
開催形態	公開（傍聴者2人）
議 題	「こども、みんなが主役！よこはまわくわくプラン」の点検・評価について（令和7年度分）
報告事項	青少年の体験機会及び居場所に関する検討会の実施状況について
決定事項等	議題について、委員に説明を行い、内容について意見交換を行った。
<議題>「こども、みんなが主役！よこはまわくわくプラン」の点検・評価について（令和7年度分） 事務局より資料に基づき報告 （萩原副部会長） 「安全・安心な公園づくり」について、公園はこどもにとって学校に次いで利用頻度の高い公共施設であり、横浜市では児童館がないことも踏まえると、居場所として重要な役割を持っている。にもかかわらず、本事業の評価内容が簡潔すぎるように感じる。 特に都市部では、高学年のこどもたちがボール遊びをはじめとする外遊びを十分に行えない状況がある。「安全・安心」とは誰にとって、どのような状態を指すのかを明確にし、こどもたちが思い切り体を動かして遊べる環境の確保という視点を重視してほしい。 （事務局） 公園事業は他局の所管となるが、公園の新設や機能・魅力の向上については市として進めている。「安全・安心」には、例えば、防犯対策や公園全面禁煙化の取組に加え、暑さ対策なども含まれているのではないかと思います。記載内容については改めて確認したい。 （萩原副部会長） 「社会全体でこども・若者を大切にする地域づくり」という施策の趣旨から考えると、こどもたちが安心して外遊びできる環境を保障するという観点も重要であり、今後の取組に反映してほしい。 （津富部会長） こども・若者の意見聴取について、利用者アンケートの実施だけでなく、施策そのものの評価や点検にこども・若者自身が参画する仕組みが必要ではないか。例えば、横浜市の施策についてこども・若者がどのように感じているのかを把握し、その結果を部会で共有できると、より充実した議論につながる。また、将来的には若者世代の委員参画も検討の余地がある。 さらに、青少年施策においては性に関する課題も重要である。性的指向や性自認を含む性の多様性の観点から、若者が自分らしく安心して生活できているかという視点についても把握・検討する必要がある。	

(事務局)

横浜市では人権を重要な視点として位置付けており、施設運営においても、全てのこどもたちが安心して過ごせる環境づくりに努めている。今後も利用者の声を把握しながら、必要な対応を進めていきたい。

(津富部会長)

海外では、こども・若者が政策を評価し、その結果を行政や議会へ届ける取組もある。日常生活の中で感じる困りごとや不安について意見を把握し、施策に反映していくことが重要である。

(島田委員)

青少年相談センター事業について、「有効性については、客観的な評価を実施していない」とされている点が気になる。青少年相談センターは横浜市のひきこもり支援や若者支援の中核的な事業であり、LINE相談への相談移行など環境変化がある中でも、その意義は大きい。事業の必要性を明確に示すためにも、適切な評価手法を検討してほしい。

また、青少年相談センター、地域ユースプラザ、若者サポートステーションは全国的に見ても有意義な取組であり、継続的な運営が重要である。

(事務局)

青少年相談センター、地域ユースプラザ、若者サポートステーションは、それぞれ相談支援、居場所支援、就労支援の役割を担っており、利用者の状況に応じて連携しながら支援を行っている。今後もその機能を維持し、より有効に活用されるよう努めていきたい。

(三輪委員)

事業評価の指標について、利用者の自己肯定感向上などの評価は示されているが、利用していない人をどう捉えるのかという視点も必要である。青少年期になると行動範囲が広がり、公的な施設だけでなく、様々な場所を居場所として利用している。地域全体としてどの程度こどもや若者を受け入れているかという視点から、居場所や地域活動を評価する指標の検討が必要ではないか。

また、児童館がない横浜市では地区センターなどが居場所として機能している可能性もあるため、公園や地区センターなども含めた横断的な視点が求められる。

さらに、切れ目のない支援の観点から、乳幼児との触れ合いや命の大切さを学ぶ機会なども青少年施策において重要な視点である。学校や地域で行われている取組も含めて検討してほしい。

(事務局)

利用していない層への評価については課題認識を持っている。まずは事業や施設の認知向上を図るとともに、中高生の居場所に関するアンケート調査の結果も踏まえながら検討したい。

また、現在進めている居場所検討の取組の中でも、地域資源を含めた多様な居場所について議論していく。乳幼児との触れ合いやプレコンセプションケアに関する視点についても、今後の施策検討の参考としたい。

(事務局)

一部の区では、中学生が赤ちゃんと触れ合う機会を授業の一環として実施している。
また、プレコンセプションケアの考え方のもと、自分の身体を大切にすることを学ぶ機会の充実も重要と考えている。若年女性の支援事業では、望まない妊娠や性に関する悩みについて相談できるアウトリーチ支援にも取り組んでいる。

(横山委員)

家庭の経済状況によって体験機会に差が生じていることを懸念している。体験事業の情報は比較的余裕のある家庭に届きやすく、本当に支援が必要な子どもたちに機会が届きにくい面があるのではないかと。また、経済的負担軽減施策については、出産期や未就学期への支援が中心となっている一方で、就学後の困難への支援も重要である。

特に、こども食堂や居場所づくりなど、地域の中で安心して過ごせる場の確保は重要であり、様々なこどもが自然に利用できる仕組みづくりが必要である。

(事務局)

経済的支援については、出産・子育て期を中心に施策を進めてきたが、それだけでは十分ではないと認識している。現在、次期こどもの貧困対策計画の策定を進めており、体験機会の確保や機会格差への対応も重要な検討テーマだと考えている。こども食堂、学習支援、居場所支援なども含め、関係部署と連携しながら支援策を検討していきたい。

<報告事項> 青少年の体験機会及び居場所に関する検討会の実施状況について

事務局より資料に基づき報告

(辺見委員)

資料6の2ページ目の対象施設について、利用状況を伺いたい。また、施設利用が青少年にとってどの程度有意義な体験となっているのかについても確認したい。

(事務局)

野外活動センターについては、日帰り利用は比較的高い利用率となっている一方、宿泊利用は低い水準で推移している。野島青少年研修センターは比較的高い宿泊利用率を維持している。

また、青少年育成センターや青少年の地域活動拠点についても多くの利用があり、特に地域活動拠点や青少年交流・活動支援スペースでは利用者数が増加傾向にある。一方で、野外活動センターなど宿泊を伴う施設はコロナ禍後に回復傾向にあるものの、コロナ前の水準には至っていない。

(辺見委員)

利用実績だけでなく、利用した青少年がどのような体験を得たのか、満足度や再利用意向なども重要である。体験が魅力的でなければ継続的な利用につながらないため、その点も把握しておく必要があるのではないか。

(事務局)

体験活動については、利用者アンケートを実施している。こども科学館では、多くの保護者から施

設利用を通じてこどもの成長を実感したとの回答を得ている。また、各施設においても利用したこどもの満足度は高い傾向にある。

居場所事業についても、利用後に自己肯定感が高まったとする割合は増加している。一方で、施設を利用していない層についての把握は課題であり、今後はより多くの人に利用してもらうための取組が必要と考えている。

(島田委員)

施設のあり方を検討するという話を聞くと、施設の縮小や廃止を連想してしまうが、こども・若者の居場所は可能な限り維持すべきであると考え。利用者がいなくなれば別であるが、自然体験施設や宿泊施設は活動団体にとって重要な資源であり、実際に施設が減少した地域では利便性の低下を指摘する声もある。市民やNPO等にも積極的に施設を周知し、利用を促進することで施設の価値を高める視点が必要ではないか。

(事務局)

現時点で施設の縮小や廃止を前提としているわけではなく、施設のあり方について幅広く検討している段階である。検討会でも自然体験の重要性や意義について様々な意見が出ており、それらを踏まえながら今後の方向性を検討していきたい。

(津富部会長)

利用者や関係団体が参画するような運営協議会の仕組みがあれば、利用促進や新たな活用方法について様々なアイデアが生まれる可能性がある。

(三輪委員)

検討会では、まず施設名称が分かりにくいという課題が議論されている。従来はこども会やボーイスカウト、ガールスカウト等の団体利用が中心であったが、社会環境の変化により利用形態が変わってきている。一方で、ファミリー利用やNPO利用など、新たな利用の可能性も指摘されている。ネーミングや運営手法を含め、従来とは異なる施設活用のあり方を検討する必要がある。

また、青少年の地域活動拠点についても、施設の存在を知らない、利用方法が分からないといった課題がある。利用者からの評価は高いものの、未利用層へのアプローチや利用促進策については十分に検討されていない。

青少年の居場所づくりについては、利用していない層をどう捉えるか、利用者の満足度をどう評価するか、施策全体へどう展開するかが重要な論点であると認識している。

(事務局)

検討会における論点を分かりやすく整理いただいた。今後もこうした視点を踏まえながら検討を進めていきたい。

(萩原委員)

野外活動施設について、家族利用の拡大だけでなく、学校との連携状況についても確認したい。

(事務局)

現在も小学校の宿泊体験活動等で利用されているが、近年は宿泊を伴わず日帰りへ移行する学校も増えており、その影響も利用減少の一因となっている。

(萩原委員)

学校利用は、家庭の経済状況に左右されず体験活動を提供できる点で大きな意義がある。

また、他自治体の事例として、特徴的な体験プログラムや専門的な活動プログラムを展開することで施設の魅力向上につなげている例がある。自然体験に不慣れな家庭に対しては、職員がサポートを行う仕組みも有効である。都市部ではこどもに特別な体験をさせたいというニーズも高いことから、特色あるプログラム開発や積極的な情報発信を進めるべきではないか。

(事務局)

特色ある体験プログラムへのニーズは高いと認識している。学校関係者からも、集団体験プログラムの教育効果を評価する声が寄せられている。指定管理者による自主事業として、ファミリーキャンプや火起こし体験、野外調理体験等を実施しており、家族向けプログラムは応募倍率が高い状況にある。

一方で、施設はもともと団体利用を前提に整備されたものであり、今後どのように活用していくかが課題である。また、施設の老朽化も進行しているため、施設の将来的なあり方について総合的な検討が必要である。

(津富部会長)

専門的な知識や趣味を持つ人材と連携し、自然観察や昆虫採集など特定テーマに特化した体験プログラムを実施することも、施設活性化の一つの方法ではないか。

(横山委員)

こども支援はこどもだけを対象とするものではなく、保護者も含めた支援が重要である。親子で利用できる体験機会は、こどもの成長だけでなく家族全体の支援にもつながる。また、公共施設で安価に利用できる体験プログラムへのニーズは高いと考えられるため、親子で参加しやすい魅力的なプログラムを企画し、積極的に周知してほしい。

(津富部会長)

親子や家族単位で体験できる場の重要性は高い。家族も含めた視点で施設活用を考えていくことが望ましい。

閉 会

資料	資料1	横浜市子ども・子育て会議青少年部会 委員名簿
	資料2	横浜市子ども・子育て会議青少年部会 事務局名簿
	資料3	横浜市子ども・子育て会議条例
	資料4	横浜市子ども・子育て会議運営要綱
	資料5	「こども、みんなが主役！よこはまわくわくプラン」の点検・評価につ

	いて（令和7年度分） 資料6 青少年の体験機会及び居場所に関する検討会の実施状況について
特記事項	なし